

Components of the future



OKAYA

第99期 株主通信

2021年4月1日～2022年3月31日

岡谷電機産業株式会社

証券コード：6926

株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当連結会計年度におきましては、依然として新型コロナウイルスの感染拡大の影響は残るものの、各国でワクチン接種が進み行動制限が緩和されることに伴い、世界経済は回復基調となりました。一方で、原材料価格の上昇や輸送コストの高騰等をはじめとする様々な影響がより一層顕在化したことに加え、ウクライナ情勢の緊迫化に起因して原材料価格のさらなる高騰が生じ、極めて厳しい状況が続きました。

このような経済環境のなか、当連結会計年度を第10次中期経営計画のフォローアップの1年と位置付け、成長戦略の着実な推進と事業環境の変化に柔軟に対応できる経営基盤の確立に向けた構造改革に取り組んでまいりました。受注は、産業機器向け及びエアコン向けを中心に堅調に推移しました。当年度第2四半期連結累計期間以降におきましては、新型コロナウイルス感染拡大により、当社の主要な生産拠点であるスリランカ工場周辺において外出制限が発令された影響もあり、生産活動に支障がでましたが、他工場での代替生産に努め、当連結会計年度の売上高は、予想を上回る結果となりました。一方、原材料価格の上昇や輸送コスト高騰に加え、代替生産による労務費等の増加、品質改善強化の推進に要した費用の一時的な増加等の様々な要因により、期初における想定以上のコストが発生しました。コスト抑制に向けた様々な取組や製品価格への反映を進めましたが、当連結会計年度における効果の発現は限られ利益面については赤字を計上するに至りました。

生産・技術面につきましては、新商品開発や高品質・安定生産、受注増に機動的に対応するための生産体制の構築を進めるとともに、将来の事業の柱となる新製品の研究開発活動は計画どおり推進しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は133億66百万円（前年度比127%）、営業損失は4億53百万円（前年度は65百万円の営業利益）、経常損失は3億54百万円（前年度は66百万円の経常利益）となり、親会社株主に帰属する当期純損失は4億36百万円（前年度は2百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

なお、期末配当につきましては、遺憾ながら見送りとさせていただきます。株主の皆様のご期待に応えるべく収益の向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続きご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2022年6月

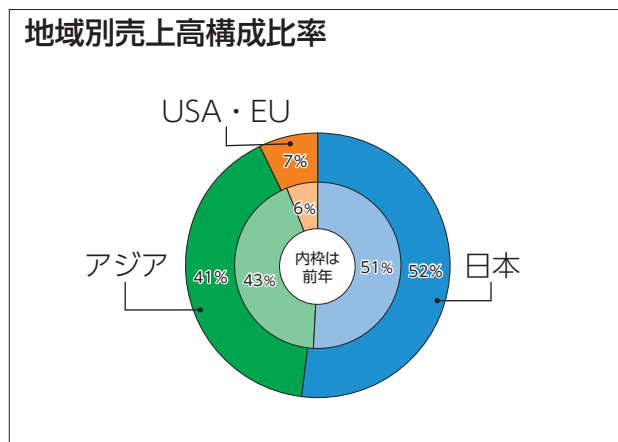
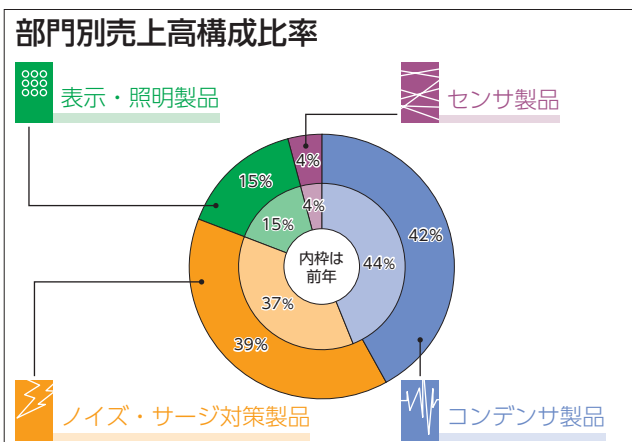
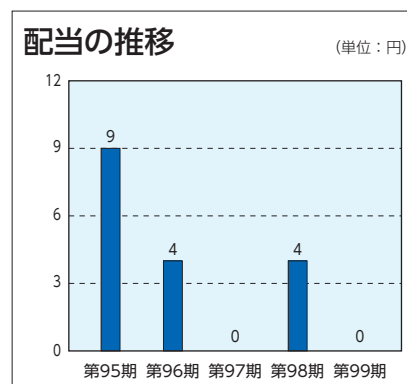
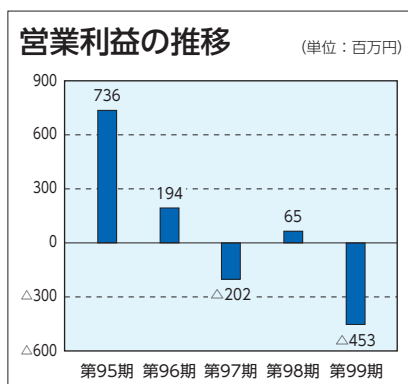
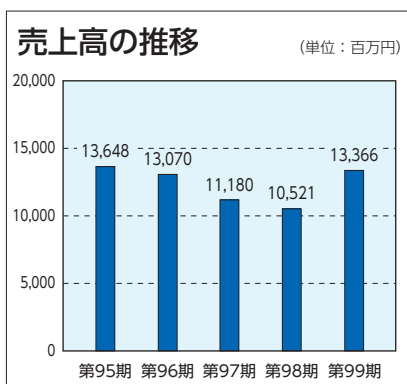


代表取締役
社長執行役員

高屋舗 明

決算ハイライト

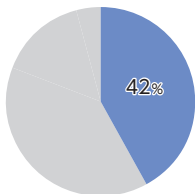
売上高	133億66百万円	(前年比	127%)
営業利益	△4億53百万円	(前年比	—)
親会社株主に帰属する当期純利益	△4億36百万円	(前年比	—)



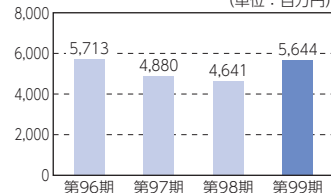
製品部門別の概況

コンデンサ製品

売上高構成比率



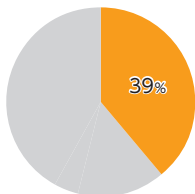
売上高の推移



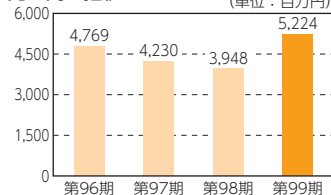
産業機器向け及び海外におけるエアコン向けの増加により、コンデンサ製品の売上高は56億44百万円（前年度比122%）となりました。

ノイズ・サージ対策製品

売上高構成比率



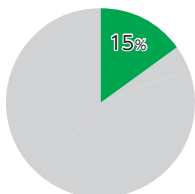
売上高の推移



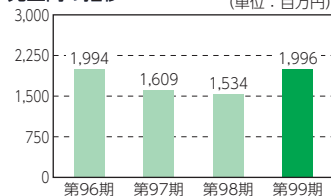
国内における産業機器向け及びエアコン向けの増加により、ノイズ・サージ対策製品の売上高は52億24百万円（同132%）となりました。

表示・照明製品

売上高構成比率



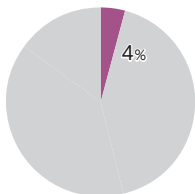
売上高の推移



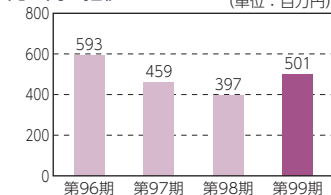
国内における産業機器向けの増加により、表示・照明製品の売上高は19億96百万円（同130%）となりました。

センサ製品

売上高構成比率



売上高の推移



国内における産業機器向け及び時計指針補正用の増加により、センサ製品の売上高は5億1百万円（同126%）となりました。

◆新社長就任並びに新組織体制

2022年4月1日付で、高屋舗 明が代表取締役社長執行役員に就任しました。

高屋舗は1985年に当社へ入社し、その後オカヤエレクトリックシンガポール社長、営業本部長などを歴任。2017年6月より取締役役に就任しております。なお、2016年4月より代表取締役社長執行役員を務めてまいりました山田 尚人は、代表取締役会長執行役員として、その任にあたります。

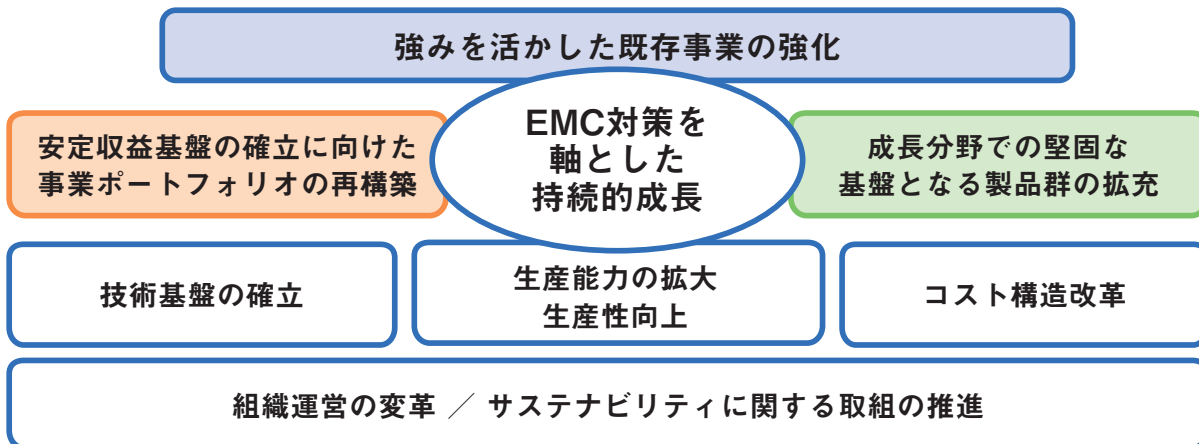
産業構造や市場が大きく変化していくなかで、当社グループは、ノイズ・サージ対策で培った技術力を基に、デバイス及びモジュール化した製品の拡充・多様化を進めるとともに、生産能力の強化と生産性向上に取り組んでおります。また、当社の製品群を活かした提案力を高め、お客様の多様なニーズに応えてまいります。

◆第11次中期経営計画スタート

2022年4月より第11次中期経営計画がスタートし、基本方針を「コア事業のEMC対策^(※)を軸とした持続的成長」といたしました。基本戦略として、当社の強みを活かした既存事業の強化に加え、安定的収益基盤の確立に向けた事業ポートフォリオの再構築、成長分野での堅固な収益基盤となる製品群の拡充を進めてまいります。

「ノイズ・サージ対策のパートナー」としての地位の確立に向けて、企業価値の向上に努めてまいります。

～『ノイズ・サージ対策のパートナー』としての地位の確立～



(※)EMC : Electromagnetic Compatibility 電磁両立性を表し、電磁ノイズとも総称されます。

決算概要

貸借対照表（連結）

（単位：百万円 百万円未満切り捨て）

科 目	当 期 2022年3月31日現在	前 期 2021年3月31日現在
資産の部		
流 動 資 産	11,408	9,897
固 定 資 産	4,589	4,498
資 産 合 計	15,998	14,395
負債の部		
流 動 負 債	4,040	3,018
固 定 負 債	4,702	3,828
負 債 合 計	8,743	6,847

（単位：百万円 百万円未満切り捨て）

科 目	当 期 2022年3月31日現在	前 期 2021年3月31日現在
純資産の部		
資 本 金	2,295	2,295
資 本 剰 余 金	1,931	1,931
利 益 剰 余 金	1,836	2,363
自 己 株 式	△188	△188
株 主 資 本	5,873	6,400
その他の包括利益累計額	1,381	1,147
純 資 産 合 計	7,255	7,548
負 債 純 資 産 合 計	15,998	14,395

損益計算書（連結）

（単位：百万円 百万円未満切り捨て）

科 目	当 期 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	前 期 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
売上高	13,366	10,521
売上原価	11,141	8,047
販売費及び一般管理費	2,677	2,408
営 業 利 益	△453	65
営業外収益	143	104
営業外費用	45	103
経 常 利 益	△354	66
税金等調整前当期純利益	△354	66
法 人 税 等	81	63
親会社株主に帰属する当期純利益	△436	2

キャッシュ・フロー計算書（連結）

（単位：百万円 百万円未満切り捨て）

科 目	当 期 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	前 期 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,566	366
投資活動によるキャッシュ・フロー	△177	△107
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,225	△133
現金及び現金同等物に係る換算差額	65	8
現金及び現金同等物の増減額	△452	134
現金及び現金同等物の期首残高	3,782	3,648
現金及び現金同等物の期末残高	3,330	3,782

会社概要・役員

(2022年4月1日現在)

創 資 事	立 本 業 所	1946年6月1日 2,295,169千円
本 東 名 大 長 福 埼 長	東 関 東 営 業 所 / 西 関 東 営 業 所 名 古 屋 営 業 所 大 阪 営 業 所 長 野 出 張 所 福 岡 出 張 所 埼 玉 事 業 所 長 野 事 業 所	東 京 都 世 田 谷 区 東 京 都 世 田 谷 区 名 古 屋 市 東 区 大 阪 市 福 島 区 長 野 県 岡 谷 市 福 岡 市 博 多 区 埼 玉 県 行 田 市 長 野 県 岡 谷 市

関係会社

東 北 オ カ ヤ 株 式 会 社	○ S D 株 式 会 社
岡 谷 香 港 有 限 公 司	東 莞 岡 谷 電 子 有 限 公 司
OKAYA LANKA (PRIVATE) LIMITED	岡 谷 香 港 貿 易 有 限 公 司
OKAYA ELECTRIC	OKAYA ELECTRIC
(THAILAND) CO., LTD.	(SINGAPORE) PTE LTD
OKAYA ELECTRIC	
AMERICA, INC.	

役員

(2022年6月24日現在)

取締役・監査役

代 表 取 締 取 締 ※取 締 ※常 勤 監 査	取 締 取 締 取 締 取 締 監 査 監 査	役 員 役 員 役 員 役 員 役 員 役 員 役 員	山 高 本 昨 房 吉 吉 湯	田 屋 間 間 前 村 野 澤	尚 昌 建 政 賢	人 明 勤 之 一 卓 公
--	--	--	--------------------------------------	--------------------------------------	-----------------------	---------------------------------

執行役員

会 社 常 上 上 執 行 執 行 執 行	長 執 務 席 席 行 行 行 行 行 行 行 行	役 員 員 員 員 員 員 員 員 員 員 員 員	山 高 金 本 石 黒 加 翠 水 三	田 屋 丸 間 井 崎 藤 尾 内 澤	尚 昌 建 政 賢	人 明 雄 勤 志 道 力 武 二 学
---	---	---	--	--	-----------------------	--

※印は、社外役員であります。

株式の状況

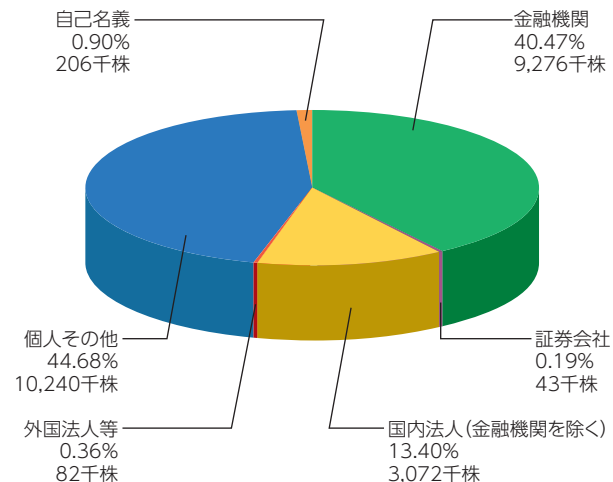
(2022年3月31日現在)

発行可能株式総数	90,000,000株
発行済株式の総数	22,921,562株
株主数	12,056名
大株主	

株主名	持株数	持株比率
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託 (沖電気工業口)	36,020 百株	15.86 %
明治安田生命保険相互会社	20,660	9.10
T P R 株式会社	14,400	6.34
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	11,565	5.09
株式会社みずほ銀行	10,824	4.77
岡谷企業財形会	7,455	3.28
安田不動産株式会社	6,385	2.81
みずほ信託銀行株式会社	4,650	2.05
株式会社日本カストディ銀行 (信託E口)	3,566	1.57
岡谷電機産業従業員投資会	3,462	1.52

(注) 持株比率は自己株式 (206,242株) を控除して計算しております。

所有者別分布状況



株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
剰余金の配当基準日	期末配当 3月31日 (中間配当 9月30日)
定時株主総会	毎年6月
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
電話お問い合わせ先	お取引の証券会社になります。	0120-288-324 (フリーダイヤル) 9:00～17:00 (土日祝日を除く)
お取扱店		みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 (トラストラウンジは除く)
ご注意	未払配当金の支払、支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	単元未満の買取・買増以外の株式売買はできません。電子化前に名義書換を失念してお手元に他人名義の株券がある場合は至急ご連絡ください。

※未払配当金のお支払のみ、株式会社みずほ銀行全国本支店でもお取扱いいたします。

公告方法 電子公告 (<http://www.okayaelec.co.jp>)
ただし、やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。

株主優待のお知らせ

株主の皆様の日頃のご支援に感謝するとともに、当社株式への投資魅力を高め、より多くの皆様に保有していただきたく、毎年3月末日の当社株主名簿に記載された方々を対象に、株主優待制度を実施いたします。

《優待内容》

300株以上 500株未満	おこめ券	2kg分
500株以上 1,000株未満	おこめ券	5kg分
1,000株以上	おこめ券	10kg分



300株以上500株未満を **3年以上** おこめ券1kg分追加

500株以上を **3年以上** おこめ券2kg分追加

※毎年3月末の当社株主名簿に、同一株主番号にて4回以上連続で記載された株主様。

単元未満株式の買取・買増制度のご案内

単元未満株式（100株未満の株式）については、「単元未満株式の買取請求」により、当社に売却することができます。

また、「単元未満株式の買増請求」により、当社から単元株式数（100株）に不足する株式を買い増して、100株単位にまとめることもできます。「単元未満株式を売却する」、「単元未満株式を100株に買い増す」という株主様は、口座を開設されているお取引証券会社等にお申し出ください。なお、特別口座に記録されている株主様は、特別口座管理機関であるみずほ信託銀行株式会社へお申し出ください。

株主名簿管理人	〒168-8507
特別口座管理機関	東京都杉並区和泉二丁目8番4号
(お問い合わせ先)	みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 0120-288-324(フリーダイヤル) 受付時間 9:00～17:00(土日祝日を除く)



〒158-8543
東京都世田谷区等々力六丁目16番9号
TEL (03) 4544-7000 (代表)
FAX (03) 4544-7007

